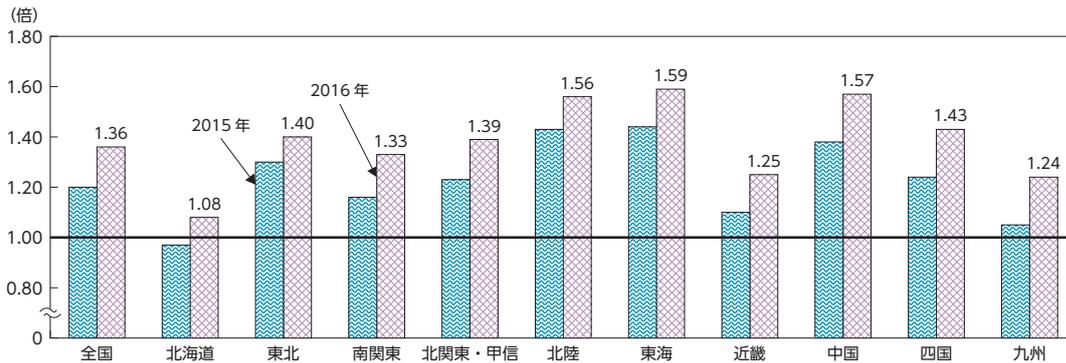


付属統計図表

付1-(2)-1図 地域ブロック別にみた就業地別有効求人倍率

○ 全ての地域ブロック・都道府県で有効求人倍率は1倍を超えた。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

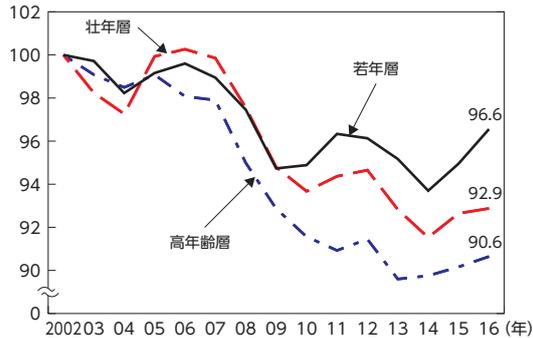
(注) 各ブロックの構成は以下のとおり。

- 北海道
- 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 北関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
- 東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州・沖縄 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

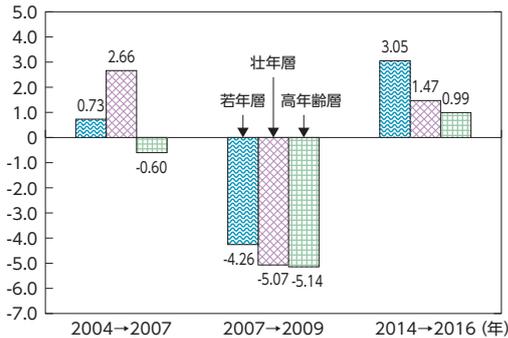
付1-(3)-1図 一般労働者である男性の賃金の推移

○ 男性の賃金の動きについて年齢別にみると、壮年層・高年齢層は景気悪化に伴い賃金が大きく下落した中で、過去の景気回復局面と比較して賃金の伸びが抑えられている一方で、若年層は過去の景気回復局面より賃金の伸びがみられる。

(2002年=100) 一般労働者である男性の賃金の推移



(増減率・%) 年齢別にみた賃金の増減



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 賃金は、現金給与総額（「きまって支給する現金給与額」×12 + 「年間賞与その他特別給与額」）を消費者物価指数（「持家の帰属家賃を除く総合」）で割り戻して実質化したもの。
- 2) 若年層は35歳未満、壮年層は35～54歳、高年齢層は55歳以上の者を指す。

付1-(4)-1表 10大費目消費者物価の推移(前年(同月)比)

(%)

年・期	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
【前年(同月)比】										
2013	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
14	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
15	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
16	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
2014	1.3	-0.3	5.6	1.9	0.3	-0.4	2.0	0.7	1.0	3.5
2	2.0	-0.3	5.8	2.1	1.3	-0.5	1.3	0.7	1.6	3.4
3	2.4	-0.3	6.3	1.6	0.4	-0.4	1.2	0.8	1.4	2.9
4	5.0	0.0	6.9	5.4	2.2	1.9	3.2	2.3	4.5	4.8
5	5.3	0.1	8.9	5.4	2.3	1.6	3.7	2.3	4.0	4.7
6	5.2	0.1	8.1	5.1	2.0	1.4	3.6	2.3	4.7	4.7
7	4.5	0.2	7.2	4.3	2.4	1.5	3.8	2.3	4.9	4.4
8	4.9	0.1	6.4	4.6	2.7	1.4	2.8	2.3	4.5	4.5
9	5.1	0.1	5.3	4.2	2.8	1.6	2.4	2.2	4.7	4.5
10	3.8	0.2	4.8	3.9	3.1	1.3	3.2	2.2	4.6	2.3
11	2.9	0.2	4.9	3.3	3.4	1.5	2.6	2.2	3.8	2.2
12	3.1	0.2	4.7	3.4	3.2	1.5	2.0	2.2	3.7	2.2
15	4.2	0.2	3.9	2.5	3.9	1.7	0.4	2.2	3.4	2.2
2	4.1	0.3	3.5	1.6	3.5	1.8	-0.4	2.2	3.5	2.2
3	4.2	0.3	3.6	2.4	3.7	1.7	0.2	2.2	3.8	1.9
4	2.7	0.0	2.2	-0.3	1.8	0.2	-2.4	1.5	-0.1	0.3
5	3.1	-0.1	-1.7	0.3	1.8	0.5	-2.4	1.5	0.7	0.5
6	2.5	-0.1	-3.1	0.7	2.0	0.7	-2.0	1.5	0.7	0.5
7	2.5	-0.1	-4.7	1.3	1.4	0.8	-2.3	1.4	1.2	0.7
8	2.7	0.0	-5.9	1.6	1.7	0.8	-2.7	1.4	1.6	0.8
9	2.2	0.0	-7.1	1.8	1.7	0.6	-2.9	1.5	2.2	0.9
10	3.4	0.0	-7.0	1.9	1.7	0.6	-3.3	1.5	2.0	0.7
11	2.9	0.0	-6.8	2.1	1.8	0.7	-2.8	1.5	2.5	0.7
12	2.4	-0.1	-6.6	2.3	1.8	0.8	-2.8	1.5	2.2	0.7
16	1.5	0.0	-6.7	0.8	1.5	0.8	-1.9	1.5	1.1	0.7
2	2.5	0.0	-7.3	0.3	2.3	0.8	-1.7	1.8	1.4	0.7
3	2.5	0.0	-8.5	0.1	2.1	0.9	-2.4	1.8	1.1	0.8
4	1.3	-0.1	-9.1	0.1	2.3	0.9	-2.1	1.5	1.3	0.9
5	0.7	-0.1	-9.0	0.2	2.2	0.8	-2.4	1.5	1.6	0.8
6	1.1	-0.1	-8.7	-0.1	2.0	1.0	-2.1	1.5	1.3	0.8
7	1.1	-0.1	-7.7	-0.8	2.4	0.9	-2.6	1.6	0.8	0.7
8	0.6	-0.1	-7.2	-1.2	2.4	0.9	-2.3	1.6	0.4	0.6
9	0.6	-0.1	-6.2	-1.5	1.5	1.0	-2.1	1.5	0.3	0.6
10	2.3	-0.2	-6.0	-1.0	1.2	1.0	-1.7	1.5	1.0	0.7
11	3.6	-0.2	-5.8	-0.7	1.0	0.9	-1.5	1.5	0.8	0.4
12	2.5	-0.2	-4.8	-1.0	0.6	0.8	-0.7	1.5	0.5	0.3
17	1.8	-0.2	-3.4	-0.1	1.1	0.5	0.3	1.5	0.9	0.4
2	0.8	-0.2	-2.1	0.6	1.3	0.6	0.3	1.0	0.4	0.3
3	0.5	-0.2	-0.8	-0.8	0.6	0.5	0.2	1.0	0.7	0.4

資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

付1-(4)-2表 費目別消費支出の名目増減率の推移

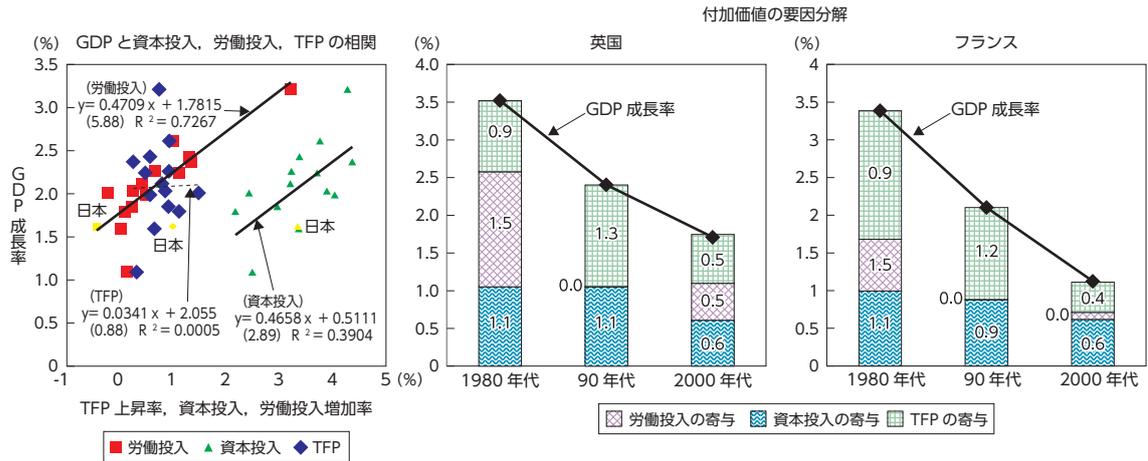
(%)

年・期	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽
【対前年増減】										
2013	1.7	1.6	-3.4	2.5	-0.9	1.2	-1.1	4.7	5.8	1.2
14	-0.1	0.9	3.5	1.4	4.7	0.1	-2.7	1.5	-4.9	-1.4
15	-1.1	4.4	-4.8	-1.8	1.6	-1.2	-2.3	-6.3	0.8	-0.2
16	-1.8	0.6	-3.2	-9.8	-1.7	-3.4	2.5	-2.5	7.5	-0.8
【対前年同月増減】										
2014 1	1.5	0.8	9.6	-0.5	1.4	10.7	-6.8	11.0	-12.6	2.3
2	-1.4	0.2	11.5	4.4	35.4	-8.3	0.9	-4.6	-16.6	-10.5
3	9.6	3.4	22.1	7.1	86.8	9.0	6.8	15.0	-9.2	14.6
4	-3.1	-2.9	12.2	4.6	-14.9	-6.4	-14.1	-2.4	1.9	-4.4
5	-4.8	1.4	-21.4	-2.3	-12.6	-3.6	-11.6	-2.6	-10.2	-1.6
6	-0.3	-1.1	6.4	3.5	-5.5	-0.8	-16.4	3.0	1.5	1.7
7	0.4	-0.8	25.3	-3.9	-9.2	-2.3	-11.4	6.6	9.6	-7.4
8	-2.2	1.2	-18.2	-1.1	6.2	0.7	5.0	-4.1	2.5	-8.1
9	-3.7	0.9	-2.4	-4.5	-8.6	-0.8	0.8	6.8	-25.2	-1.7
10	-0.1	1.6	-3.3	5.0	-8.9	-3.3	7.1	-3.8	4.2	2.7
11	1.7	4.0	-7.5	-1.8	4.4	0.3	2.8	7.7	8.8	1.0
12	-0.2	1.3	15.7	2.9	-2.1	1.5	2.9	-14.1	2.8	-3.6
15 1	-1.6	2.6	-1.5	2.9	2.4	-6.3	11.2	-8.1	7.4	-8.0
2	-1.1	4.7	-17.7	0.4	-4.6	9.9	2.0	-1.8	-9.7	3.3
3	-8.5	0.1	-22.0	0.8	-35.0	-8.1	-21.1	-16.1	0.8	-12.6
4	1.3	7.6	-27.6	5.2	25.0	14.2	8.9	-3.2	-6.7	-2.7
5	8.3	6.7	25.3	4.8	21.1	10.5	12.4	11.1	2.6	7.3
6	-0.9	3.9	5.3	-0.5	9.0	-7.0	-0.7	-3.4	7.3	-3.4
7	1.0	7.2	-9.6	-0.2	14.8	2.7	-2.4	-3.1	-0.6	14.5
8	3.7	6.0	11.5	0.4	4.3	-0.5	-16.4	10.5	15.0	8.7
9	-1.6	4.4	-6.8	-3.8	8.3	3.8	-3.2	-18.8	17.6	-1.8
10	-2.0	5.3	2.5	-10.4	16.9	-7.2	-6.2	-9.3	-12.9	-3.2
11	-3.7	2.7	4.4	-6.8	-7.2	-4.6	1.2	-14.7	7.3	-2.4
12	-4.8	2.5	-7.3	-17.2	0.7	-11.0	-3.9	-8.9	0.3	-0.2
16 1	-2.6	4.1	-10.9	-18.4	5.7	0.8	-4.3	7.2	-4.8	-0.7
2	2.2	5.1	2.1	-11.8	-17.9	-6.5	7.1	10.3	22.5	3.8
3	-4.9	0.4	13.5	-14.9	0.1	-7.4	16.4	-16.8	8.7	0.0
4	1.1	1.5	8.9	-12.8	-7.0	-7.1	3.8	-0.4	29.9	2.1
5	-3.3	0.0	-25.1	-9.3	2.6	3.4	-8.7	4.7	4.0	-1.0
6	-5.6	-1.6	-28.6	-9.8	-4.8	-2.5	18.3	-13.8	-5.0	-2.0
7	-3.9	1.3	2.6	-9.8	3.2	-3.7	5.6	-18.5	-5.0	-1.7
8	-5.0	-2.2	-9.5	-7.3	-7.8	-10.8	17.4	-13.7	2.2	-4.8
9	-0.8	-1.6	-9.7	-6.0	8.5	-12.2	-8.6	6.4	1.1	4.8
10	-1.3	2.3	0.9	-0.7	-4.9	11.0	1.4	-6.7	1.2	1.7
11	-0.3	-1.2	10.2	-5.2	-2.6	-4.8	-7.5	8.2	-11.6	-5.9
12	2.6	-0.5	12.5	-1.0	2.7	-3.8	-4.3	11.6	28.1	-3.2
17 1	-1.7	-1.3	-5.7	0.6	7.2	1.7	-2.4	-19.3	14.8	2.7
2	0.1	-4.0	13.6	-4.1	9.5	1.4	-8.4	-2.0	10.0	-1.7
3	0.7	-0.7	-5.8	-1.8	-14.3	2	-8	13.4	-3.2	7.6

資料出所 総務省統計局「家計調査」

(注) 二人以上世帯のうち勤労者世帯の対前年(同月)名目増減。

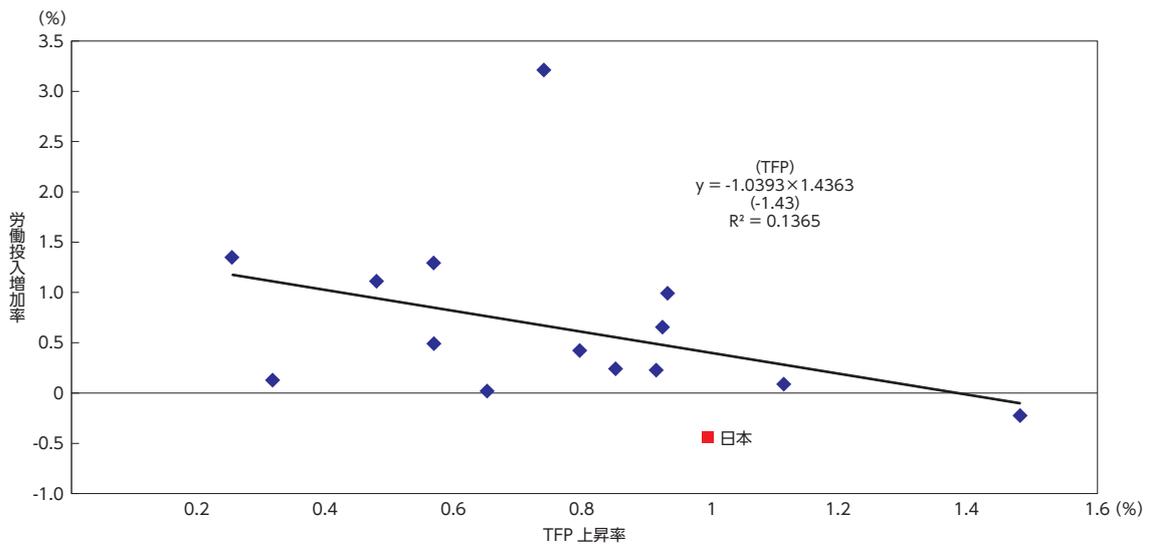
付2-(1)-1図 成長会計の側面からみたGDPの要因分解



資料出所 OECD.Statをもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 左図の各期間のGDP成長率、TFP上昇率、資本投入、労働投入については、1986年から2014年までの増加率の平均値。
 2) 中央図、右図の1980年代については1986年から1990年を、90年代については1991年から2000年を、2000年代については2001年から2014年を平均して計算した値。

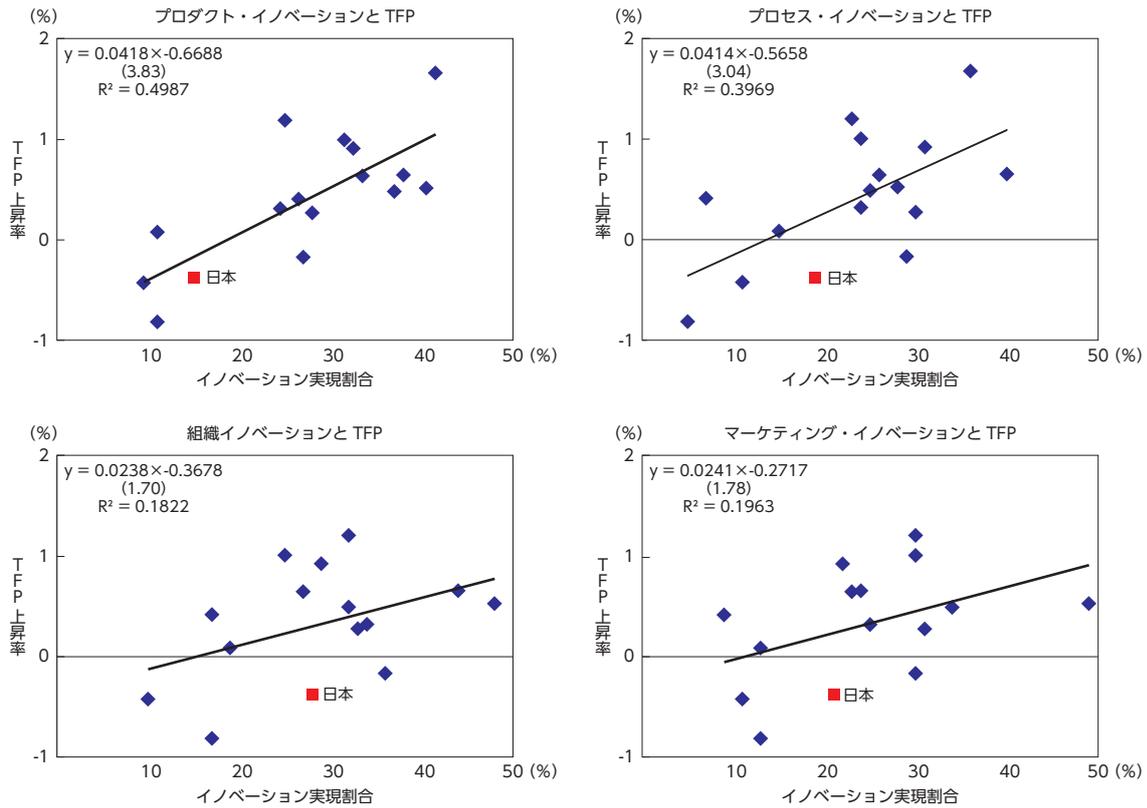
付2-(1)-2図 労働投入とTFPの相関



資料出所 OECD.Statをもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 各期間のTFP上昇率、労働投入増加率については、1986年から2014年までの上昇、増加率の平均値。

付2-(1)-3図 イノベーションとTFPの関係

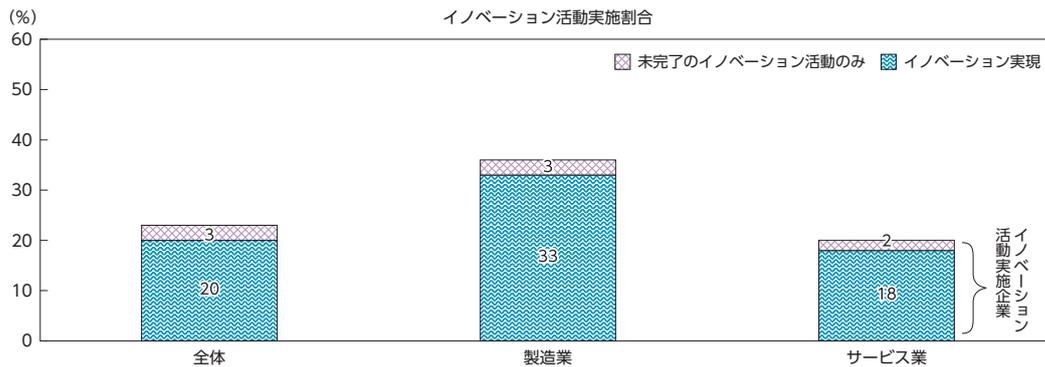


資料出所 文部科学省科学技術・学術政策研究所「全国イノベーション調査」、OECD “Innovation statistics and Indicators” をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) TFPは2013年から2014年の上昇率。

付2-(1)-4図 イノベーション活動実施割合

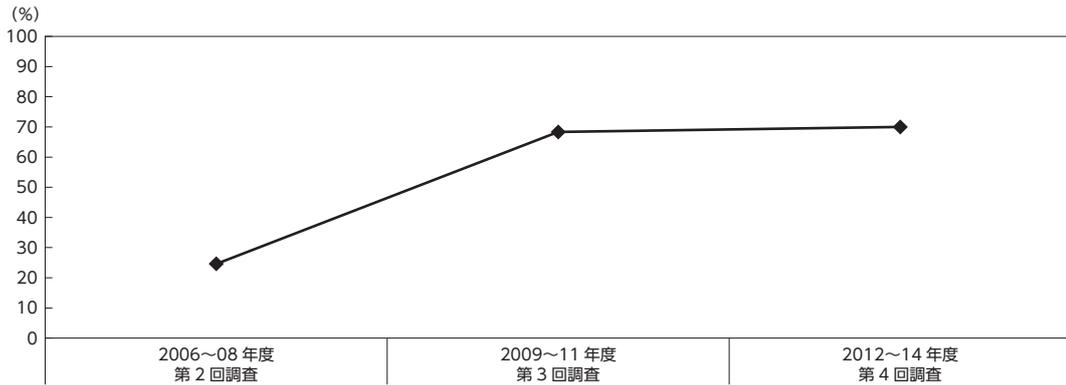
○ イノベーション活動を実施している企業のほとんどが、イノベーションを実現している。



資料出所 文部科学省科学技術・学術政策研究所「全国イノベーション調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 全企業に占める割合。ここでのイノベーションは、データの制約からプロダクト又はプロセス・イノベーションを取り上げている。「未完了のイノベーション活動のみ」とは、プロダクト若しくはプロセス・イノベーション活動を実施したが、いずれのイノベーションも実現せず未完了の活動のみとなったものである。

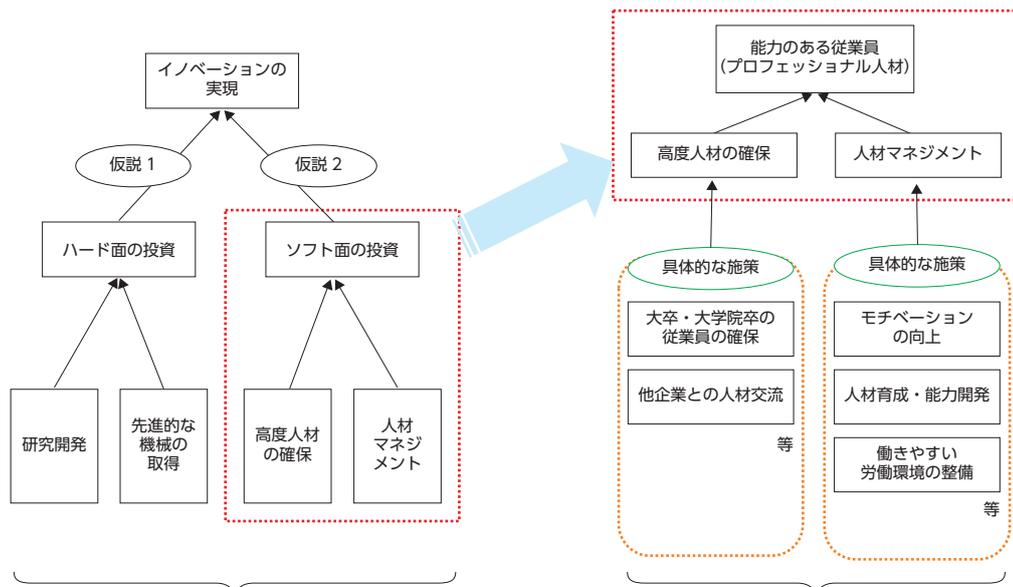
付2-(1)-5図 「能力ある従業員の不足」と回答した企業の推移



資料出所 文部科学省科学技術研究所「全国イノベーション調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 第2回、第3回調査では、技術的イノベーションのための活動実施企業からの回答結果を、第4回調査では、技術的イノベーション又は非技術的イノベーションのための活動実施企業からの回答結果を反映。

付2-(2)-1図 企業におけるイノベーションの実現と施策の関係

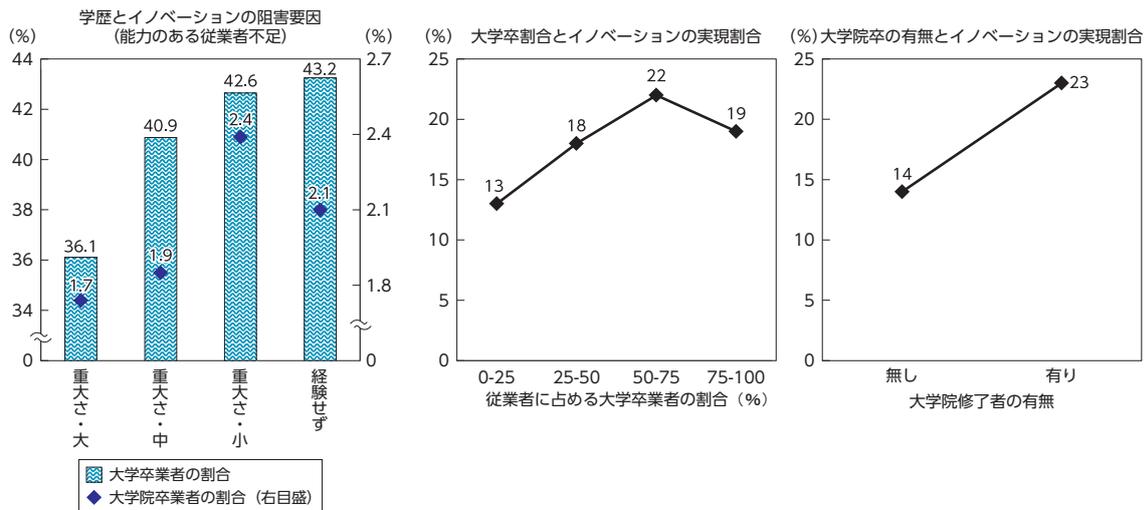


下記の資料を参考に厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成。

- ・文部科学省科学技術・学術政策研究所「第4回全国イノベーション調査統計報告」(2016年)
- ・文部科学省科学技術・学術政策研究所「研究開発活動における組織・人事マネジメントがイノベーションに与える影響」(2016年)
- ・リクルートワークス研究所「人事の成果は企業の生産を高める―「人材マネジメント調査2015」の定量分析―」(2016年)

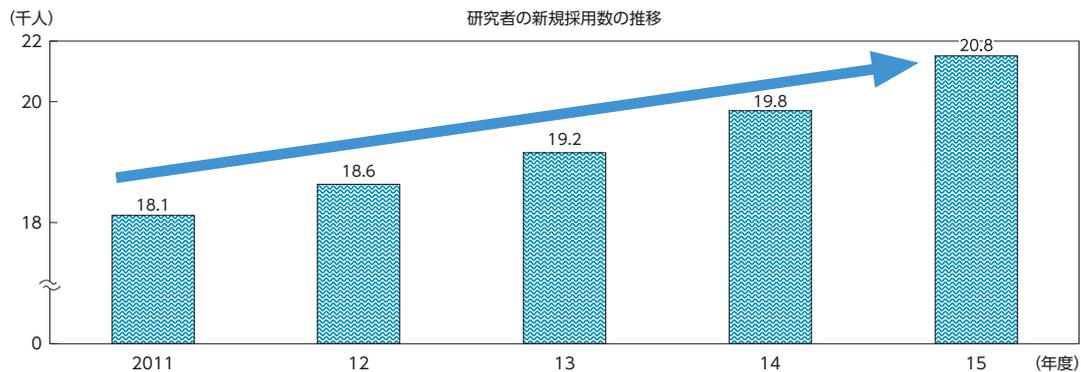
左図における要素について「平成29年版労働経済の分析」で具体的な施策の例として分析対象としているものを列挙している。

付2-(2)-2図 大学卒割合とイノベーションの実現の関係



資料出所 文部科学省科学技術・学術政策研究所「第4回全国イノベーション調査統計報告」(2016年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 文部科学省科学技術・学術政策研究所で独自に作成したデータを用いている。

付2-(2)-3図 研究者の新規採用数の推移



資料出所 総務省「科学技術研究調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室において作成
 (注) 研究者については、「大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者、又はこれと同等以上の専門的知識を有する者(学歴を問わない。)で、特定のテーマをもって研究を行っている者」と定義している。

付2-(2)-4表 業績評価制度の評価によって生じる問題点の有無、問題点の内訳別企業割合

(単位 %)

		計	1,000人以上	300~999人	100~299人	30~99人
業績評価制度がある企業		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価による問題点がある企業		50.5	56.5	61.0	52.4	47.7
問題点の内訳 (三つまでの 複数回答)	評価システムに対して労働者の納得が得られない	14.4	20.6	19.9	16.1	12.5
	評価結果に対する本人の納得が得られない	19.1	33.2	32.2	19.2	16.3
	評価によって勤労意欲の低下を招く	20.9	19.7	22.5	24.4	19.3
	職場の雰囲気が悪化する	5.4	1.6	3.1	4.8	6.2
	個人業績を重視するため、グループやチームの作業に支障がでる	11.6	9.2	9.9	11.2	12.2
	その他	3.3	5.5	3.6	3.3	3.1
評価による問題点が特でない企業		49.5	43.5	39.0	47.6	52.3

資料出所 厚生労働省「平成22年就労条件総合調査」「平成26年版労働経済の分析」

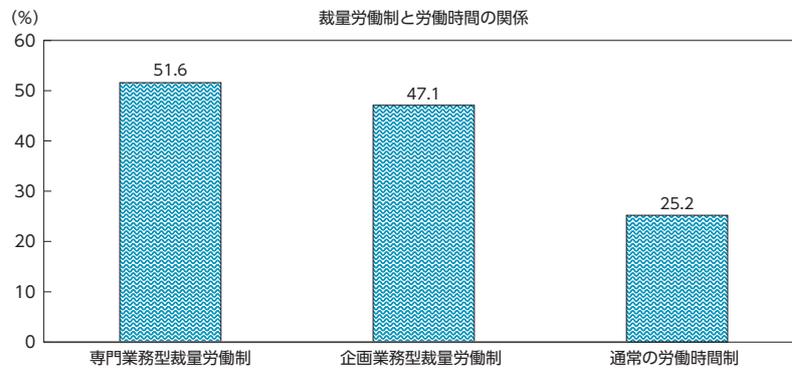
付2-(2)-5表 業績評価制度の評価側の課題の有無、課題の内訳別企業割合

(単位 %)

		計	1,000人以上	300~999人	100~299人	30~99人
業績評価制度がある企業		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
評価側の課題がある企業		80.5	89.9	89.2	86.6	76.1
問題点の内訳 (三つまでの 複数回答)	評価に手間や時間がかかる	25.9	37.5	31.2	31.0	22.3
	評価者の研修・教育が十分にできない	37.7	48.2	52.1	42.7	32.9
	仕事がチームワークによるため、個人の評価がしづらい	15.2	14.3	13.4	15.3	15.5
	部門間の評価基準の調整が難しい	52.7	62.7	65.1	57.7	48.2
	格差がつけにくく中位の評価が多くなる	34.2	29.5	37.7	33.8	34.0
	その他	1.2	2.4	1.4	0.9	1.2
評価による問題点が特にない企業		19.5	10.1	10.8	13.4	23.9

資料出所 厚生労働省「平成22年就業条件総合調査」「平成26年版労働経済の分析」

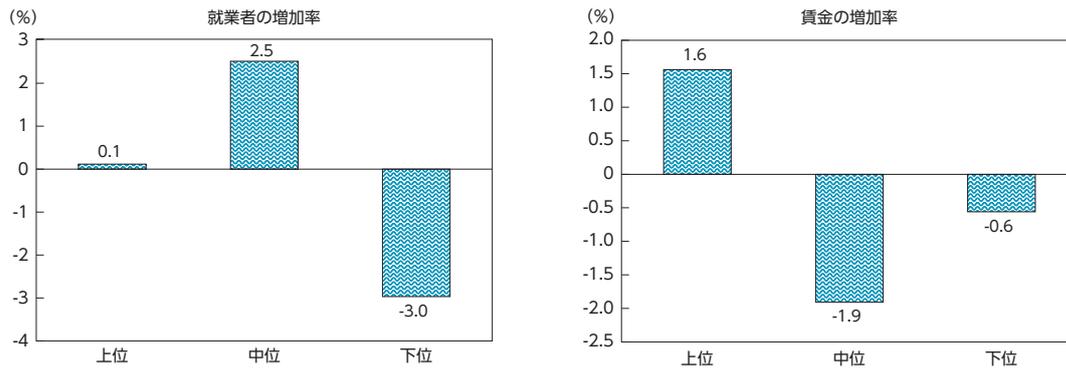
付2-(2)-6図 裁量労働制と労働時間の関係



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「裁量労働制等の労働時間制度に関する調査結果」(2014年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 図については、専門業務型裁量労働制、企画業務型裁量労働制または通常の労働時間制を適用している企業における月間労働時間が200時間以上の割合を表している。

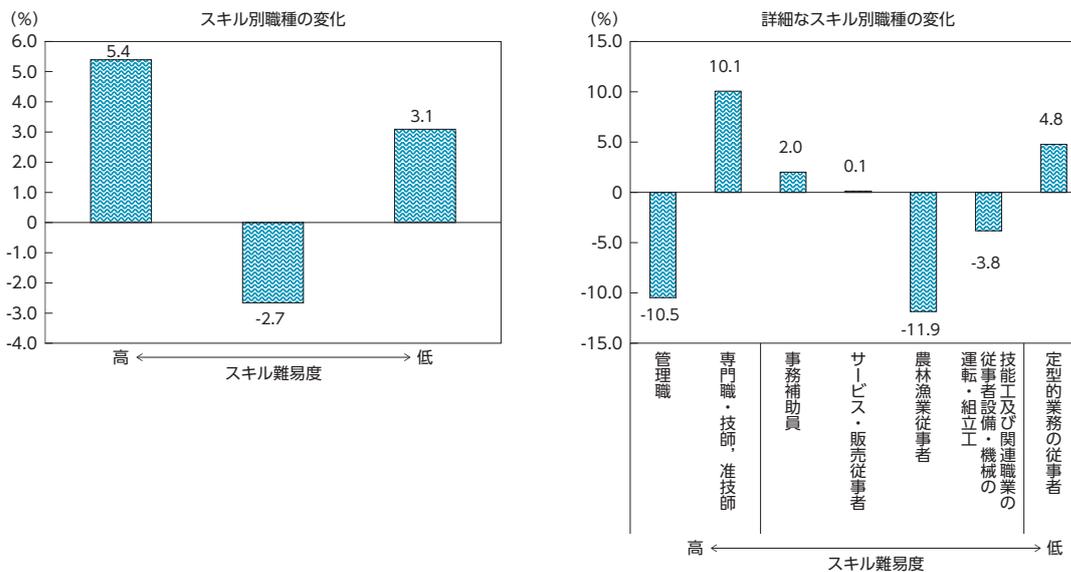
付2-(3)-1図 足下の就業者、賃金の変化（産業別付加価値との関係）



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 産業別の付加価値の上昇率は、2010年から2015年の付加価値の上昇率を上位・中位・下位に分けている。
 上位：金融業、保険業、建設業、情報通信業／中位：不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業、製造業／下位：運輸業、郵便業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業、飲食サービス業
- 2) 右図は、「きまって支給する現金給与額」を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）にて実質化。産業分類の変更等に対応するため、一部単純平均を行っている産業もあり留意が必要。

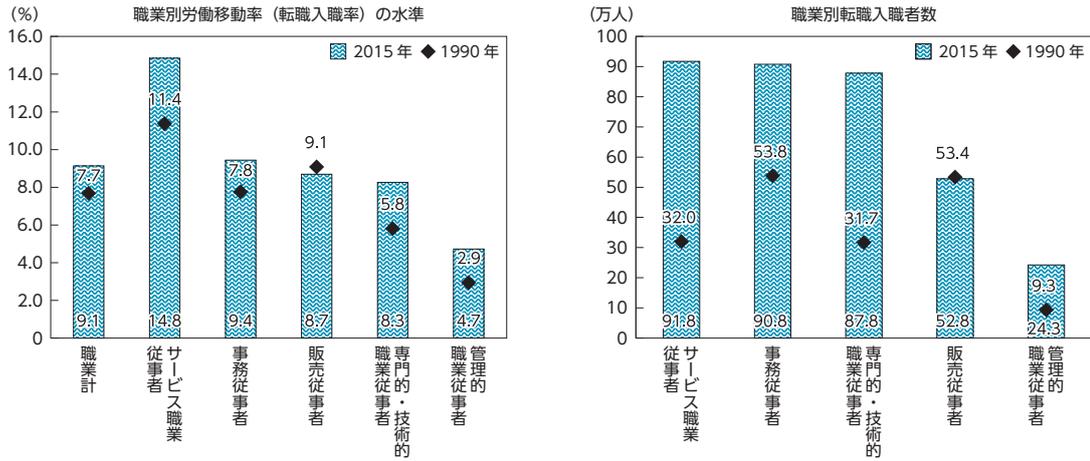
付2-(3)-2図 足下のスキル別職種の就業者の変化



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 2010年から2015年の増減率

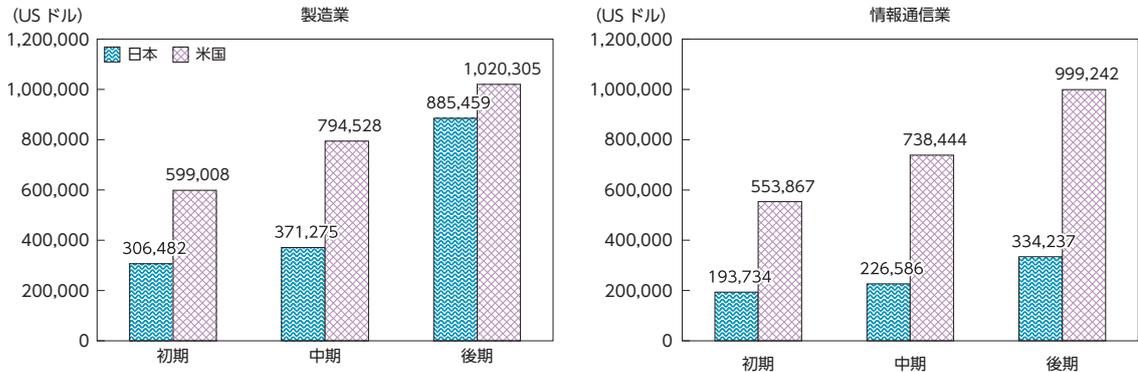
付2-(3)-3図 職業別にみた労働移動の推移



資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 労働移動率（転職入職率）は、常用労働者数（各年6月末日現在）に対する転職入職者の割合。

付2-(3)-4図 製造業と情報通信業のGDPの日米比較

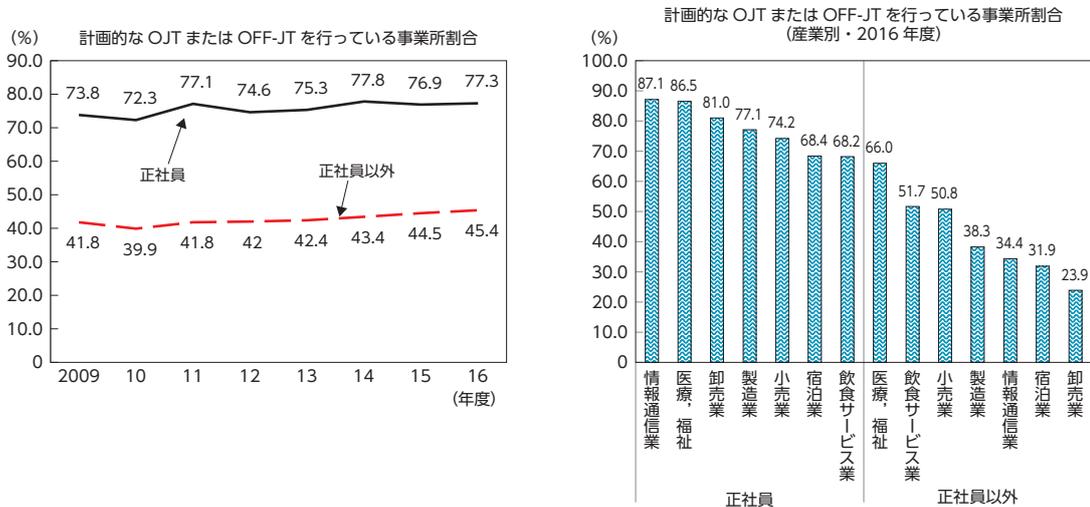


資料出所 OECD.Stat、EU KLEMS、IMFstat、アメリカ労働省労働統計局“LFS from the Current Population Survey”をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 製造業の初期は1980年、中期は1985年、後期は1990年、情報通信業の初期は2000年、中期は2005年、後期は2014年。なお、額については、当時の為替レートで比較したもの。

2) 米国のGDPは1995年はEU KLEMS,2005年及び2014年はOECD.Statよりデータをとっている。

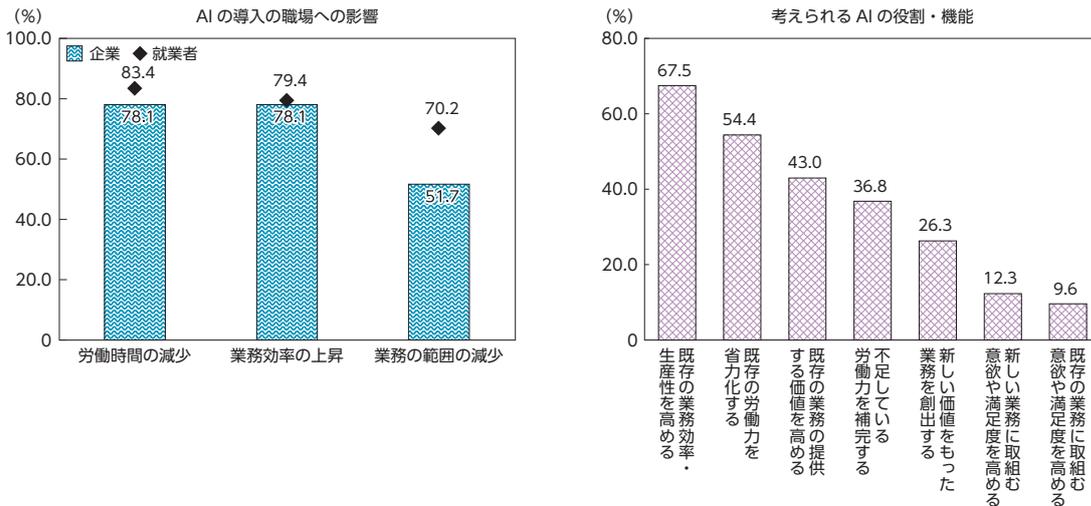
付2-(3)-5図 企業におけるOJT及びOFF-JTの実施状況



資料出所 厚生労働省「能力開発基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 事業所調査、複数回答。

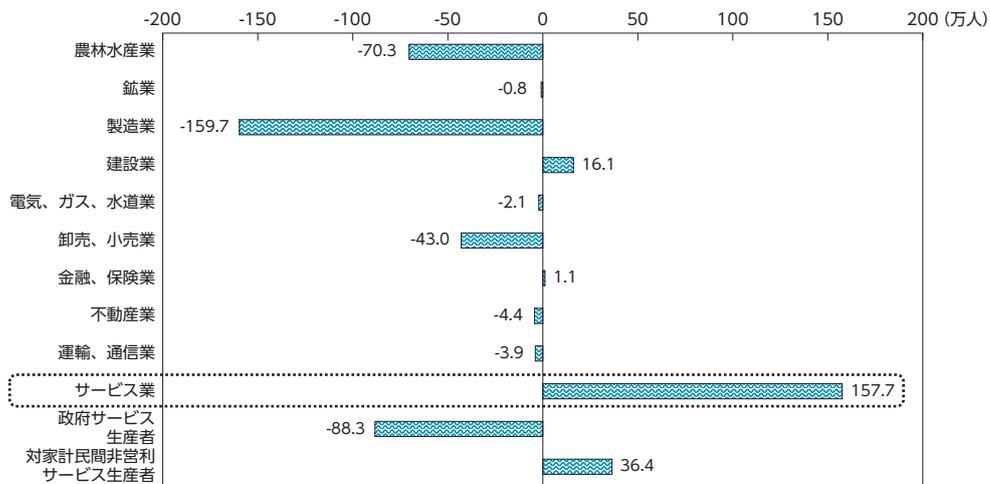
付2-(3)-6図 AIによる変化に関する企業、就業者の意識



資料出所 (独)労働政研究・研修機構「イノベーションへの対応状況調査」(2017年)「イノベーションの対応に向けた働き方あり方等に関する調査」(2017年)の調査票情報をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 左図について、減少は「減少」「やや減少」の合計、上昇は「上昇」「やや上昇」の合計
2) 右図について、企業調査、複数回答。

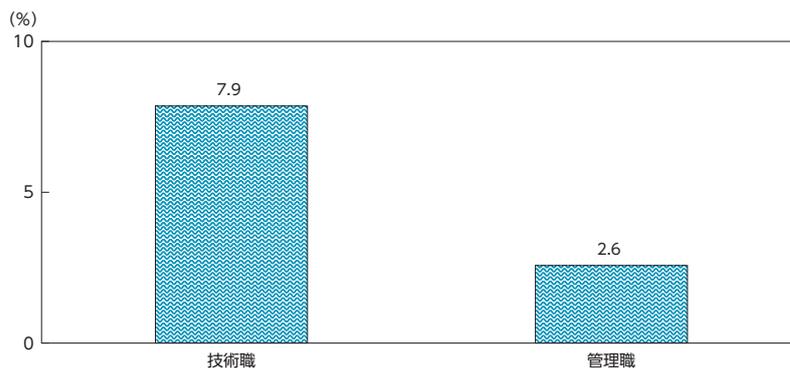
付2-(3)-7図 我が国のAIの進展等による就業者の増減(産業別)



資料出所 経済産業省(2016)「新産業構造ビジョン～第4次産業革命をリードする日本の戦略～中間整理」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 各産業の就業者数は「新産業構造ビジョン～第4次産業革命をリードする日本の戦略～中間整理」で公表されている2015年と2030年を比較した際の推計値を指す。

付2-(3)-8図 AIの進展等による職種別労働者の増加の予測



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「イノベーションへの対応状況調査」(2017年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 「今後、AIが導入された場合、貴社の正社員のうち、管理職、技術職、営業職・事務職の従業員数の増減はどう変化すると思いますか」との問いに対し、「増加する」「やや増加する」と回答した割合。

付2-(3)-9表 ボトルネックの起こっているSTEM職種の代替可能性

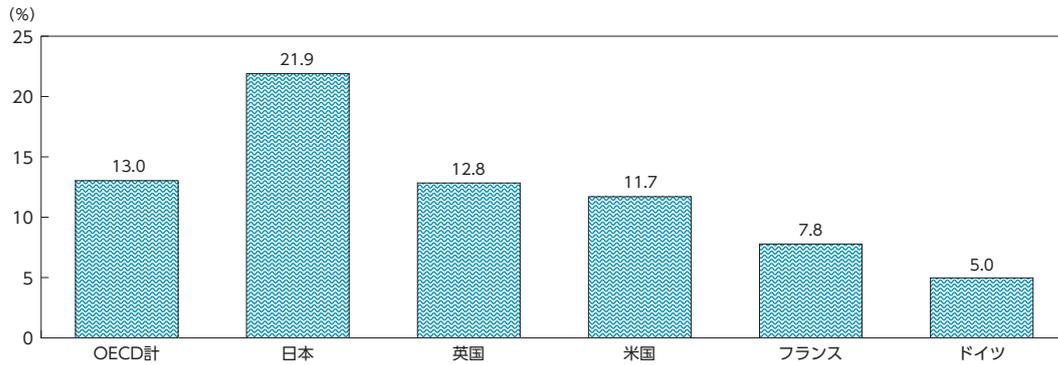
機械技師	0.011
電気技師	0.100
ソフトウェア開発者(システムソフトウェア)	0.130
ソフトウェア開発者(アプリケーション)	0.042

資料出所 Carl Benedikt Frey and Michael A. Osborne (2013) "THE FUTURE OF EMPLOYMENT: HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO COMPUTERISATION?" をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) ボトルネックの起こっている職種は、European Parliament (2015) "Encouraging STEM studies" において、EUで雇用のボトルネックがおこっている20職種にランクインしたSTEM関係職種。

付3-(1)-1図 週50時間以上働いている雇用者割合（国際比較）

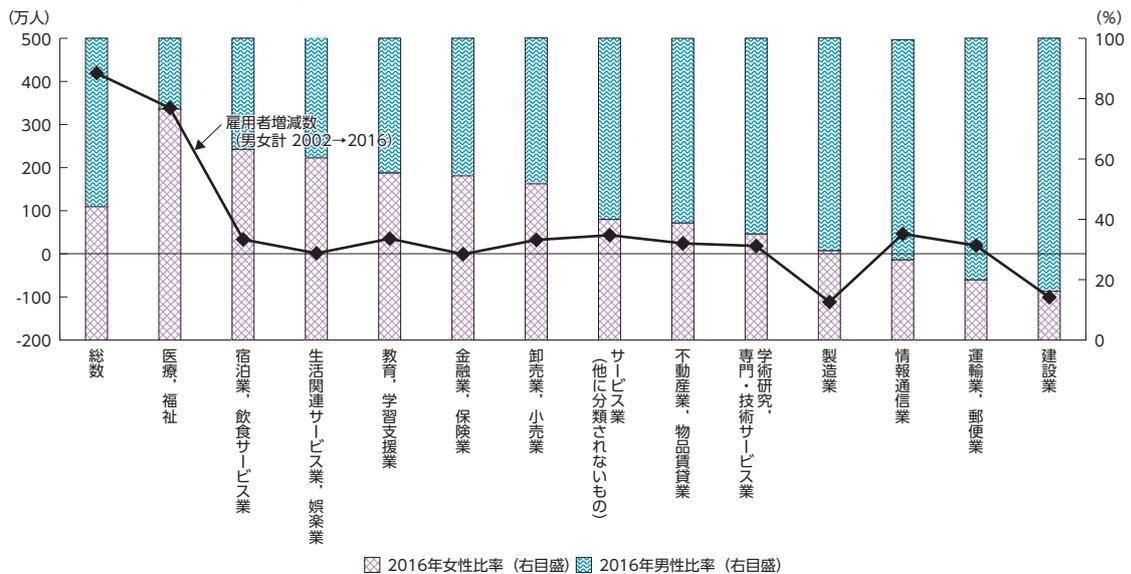
○ 我が国の週50時間以上働いている雇用者の割合は、主要国と比較して大きい。



資料出所 OECD.Statをもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 2014年の数値。

付3-(1)-2図 産業別雇用者の動向

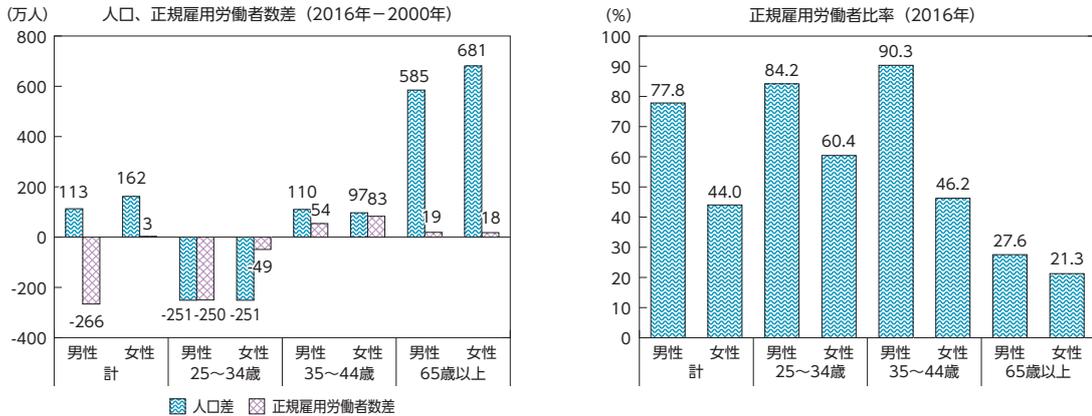
○ 女性の雇用者割合の高い「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」等で増加する一方、男性雇用者の割合が高い「建設業」、「製造業」等で減少している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 2016年は第12回改定日本標準産業分類の大分類を基にしている。2002年は、改定による影響の無い又は小さい産業について旧産業分類の結果を基にし、影響の大きい産業については、「遡及推計値」を基にしている。

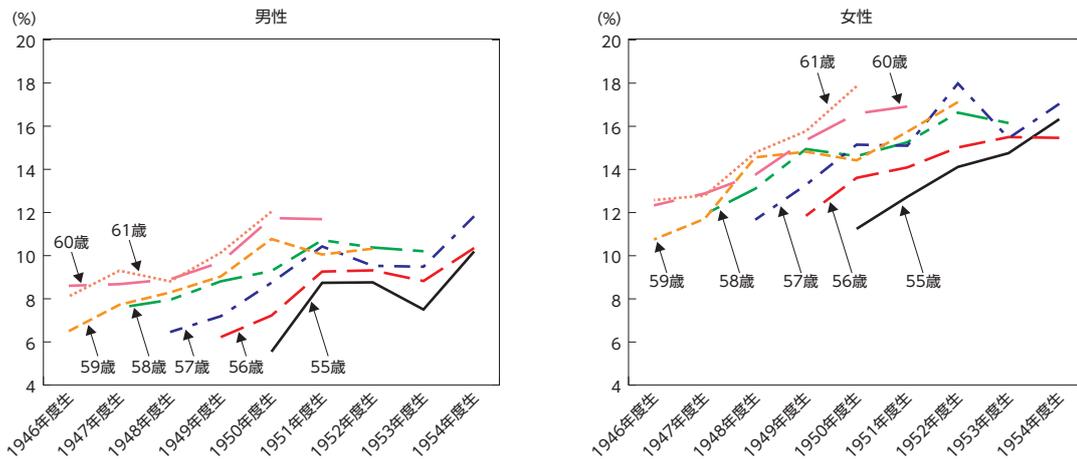
付3-(1)-3図 人口差、正規雇用労働者数差と正規雇用労働者比率

- 人口と正規雇用労働者数の差をみると、25～34歳層の女性は人口の減少幅ほどには正規雇用労働者数は減少していない。
- 足下の正規雇用労働者比率をみると、25～34歳、35～44歳層の女性は計よりも高い状況にある。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

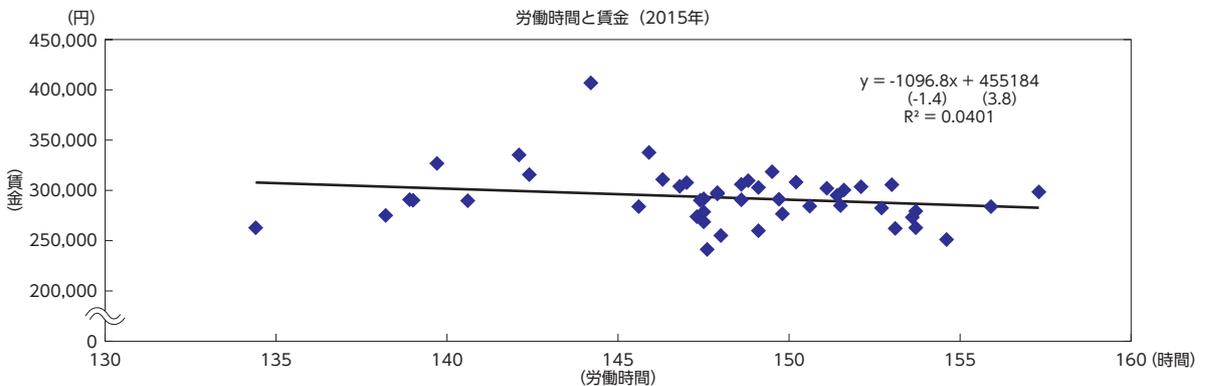
付3-(1)-4図 各歳で要介護の親族に対し自分が家族介護を提供している割合



資料出所 山田・酒井 (2016)「要介護の親と中高齢者の労働供給制約・収入減少」
 (注) 慶應義塾大学経済学部山田篤裕教授にデータを提供いただき作成。

付3-(2)-1図 都道府県別労働時間と賃金の関係

- 労働時間が短いほど賃金が減少するという関係はみられない。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査 (地方調査)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 毎月勤労統計調査 (地方調査) の数値は、事業所規模5人以上、調査産業計のものであり、1か月の総実労働時間を12倍し年になおしたもの。賃金は現金給与総額の数値。